

宮城県版 都道府県構想概要

新都道府県構想

◆宮城県の現状(平成26年度末)

下水道普及率・・・79.3%
生活排水処理普及率・・・89.2%

○県央周辺は、普及率が高い。
○県北部の普及率は、低い傾向にある。
⇒県北部の整備が課題



栗原市・登米市・石巻市・大崎市・美里町など、下水道整備が必要な市町村が、県北部には数多くある。

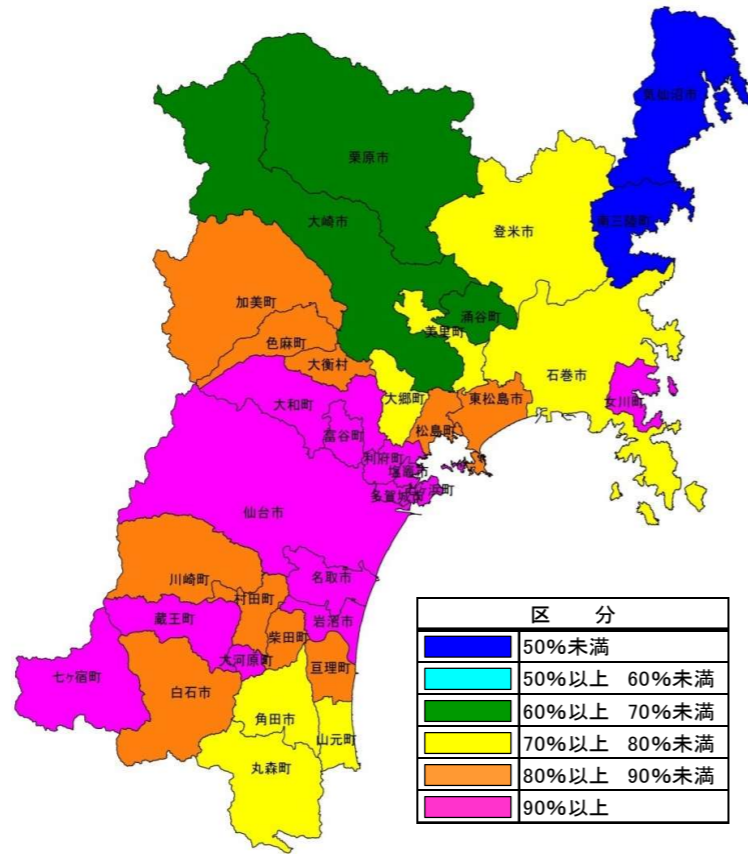


図1 市町村別生活排水処理人口普及率と区分図(平成26年度)

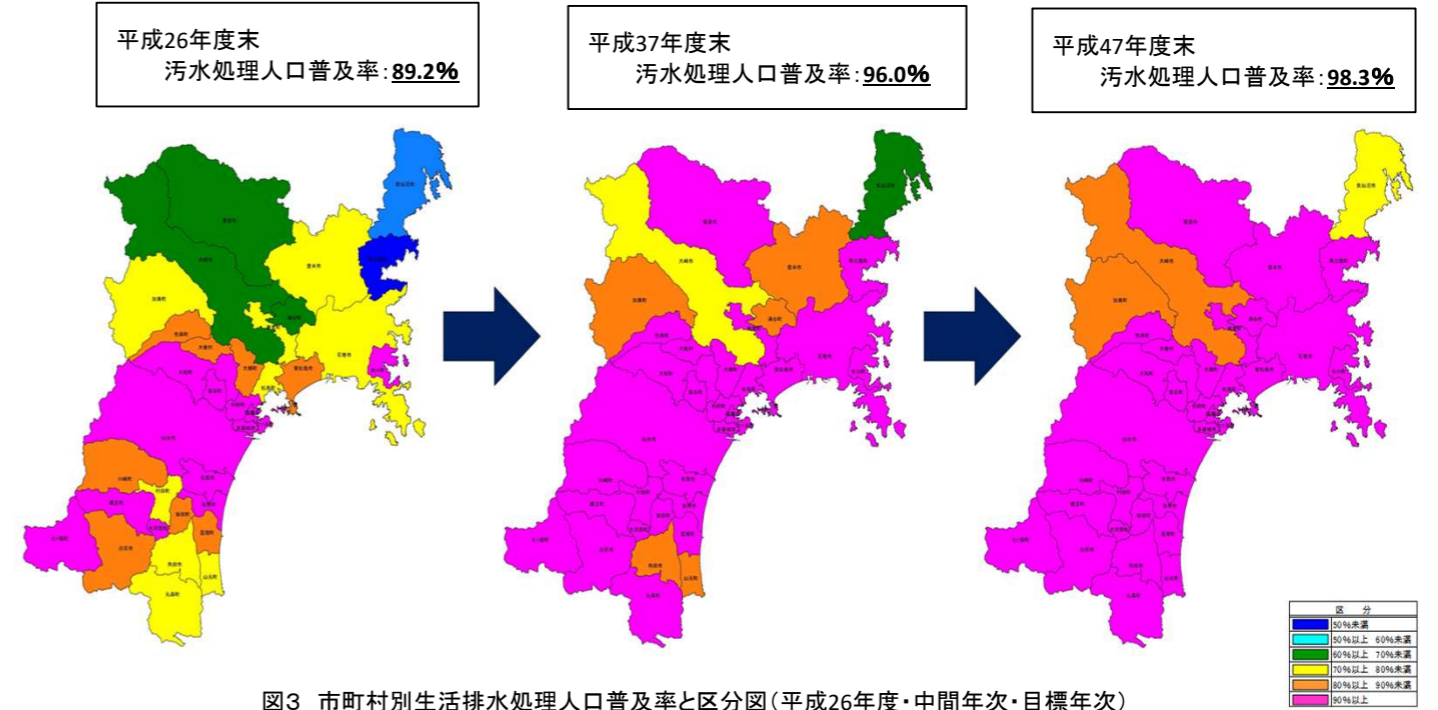


図3 市町村別生活排水処理人口普及率と区分図(平成26年度・中間年次・目標年次)

◆10年概成に必要な概算事業費

平成27年度～平成37年度までの必要事業費は、全体事業費として、約800億円(国費で約400億円)となる。(図4)

⇒概成に向けて年間あたり国費40億円の投資が必要である。

【宮城県の予算配分について】

平成27年度社総交の配分額が約30億円、そのうち未普及対策に約20億円投資している。

配分額(未普及対策分)によって以下のとおり概成時期も変動する。

○年間40億円の配分額では、10年で概成。

○年間30億円(H27社総交:全額)の配分額では、約13.3年で概成。

○年間20億円(H27社総交:未普及対策分)の配分額では、約20年で概成。

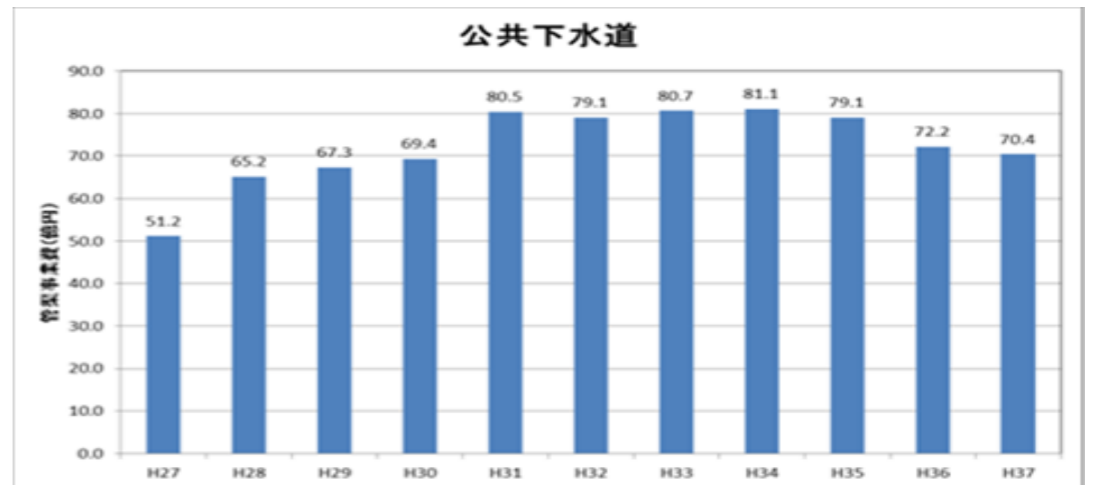


図4 10年概成に必要な事業費(管きよ分)

◆新都道府県構想(普及率推移について)

○将来人口について(図2)

H26年度末現在の約232万人からH47年には、約206万人となる。

⇒26万人の減少が見込まれている。

○集合処理整備について(表1)

現況の普及率89.2%から、H37年には96%、H47年には98.3%となる。

⇒H47年には集合処理整備はすべて完了となり、H47年以降は浄化槽整備のみとなる。

○統廃合について(表1)

農集排は現在97地区。公共下水道への統合により、H47年には63地区となる。⇒今後、農集排の機能強化時期と調整しながら統合を行っていく。

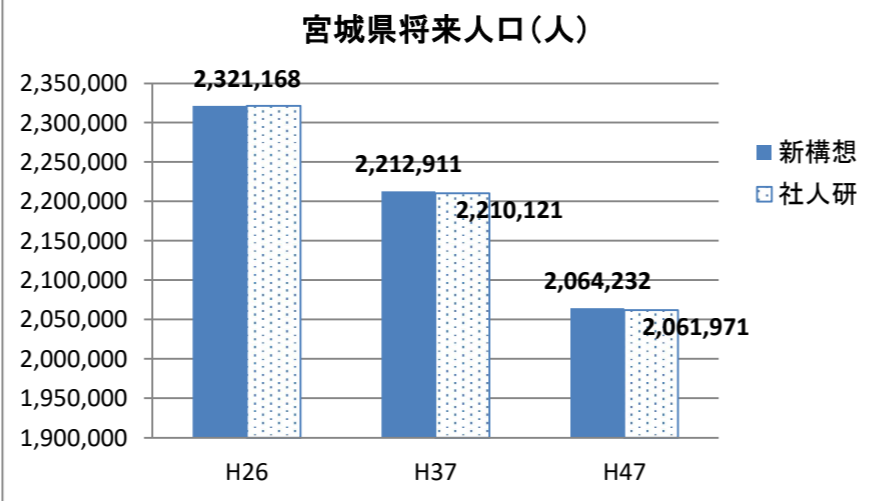


図2 宮城県将来人口(新構想及び社人研)

宮城県	行政人口(人)	普及率(%)				農集排(地区数)	漁集排(地区数)
		下水道	集落排水等	浄化槽	合計		
H26	2,321,168	79.3	3.5	6.4	89.2	97地区	4地区
H37	2,212,911	84.3	3.0	8.7	96.0	↓	↓
H47	2,064,232	86.6	2.0	9.7	98.3	63地区	6地区

表1 各事業将来普及率(%)及び集落排水等の統廃合(地区数)